

2009年8月期第3四半期 決算補足資料

2009年7月10日

当第3四半期のTOPICS

事業の状況

- ・業務店向けの有線放送件数で3年ぶりの純増を達成（2009年6月）
- ・フレッツとの併売による映像商材と個人向け音楽商材のセット商品(NEXT USEN)の販売を促進
- ・人材関連事業の第3四半期の黒字化
- ・大幅な特別損失の計上によりバランスシートを健全化
(貸倒引当金の積み増し、事業撤退に備えた引当金の計上)

コスト削減

- ・早期退職制度の実施も含む人員の削減
- ・管理職給与5% 夏季賞与30%削減
- ・直間比率の適正化（間接部門から主に個人向けBB事業への異動）
- ・その他固定費の削減（非効率なマーケティングの廃止他）

その他

- ・シンジケート・ローン及びコミットメントライン契約の変更契約の締結
⇒ 純資産条項への抵触は治癒
- ・株式会社ギャガ・コミュニケーションズの株式譲渡により映画事業からの完全撤退

2009年8月期 第3四半期経営成績と2009年8月期通期見込み

- ・第3四半期の経営成績
- ・業績の見通しについて
- ・特別損失の計上について
- ・通期業績予想について

2

経営改革の進捗状況

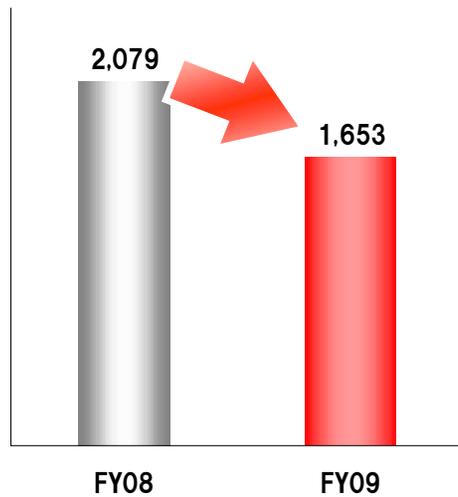
- ・「THE NEXT PROJECT」の当四半期の活動状況
- ・人員効率化の状況について
- ・金融機関との変更契約について

2009年8月期 第3四半期の経営成績

■ FY08第3四半期連結累計期間実績
■ FY09第3四半期連結累計期間実績

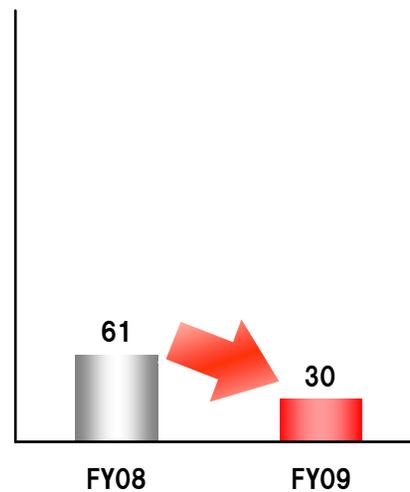
売上高

【億円】



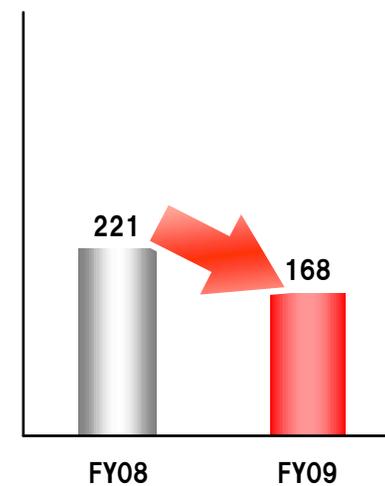
営業利益

【億円】



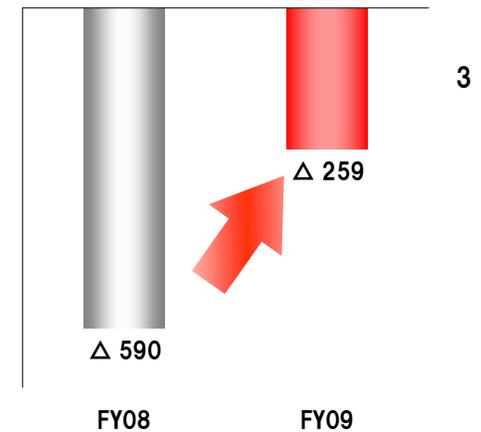
EBITDA

【億円】



当期純利益

【億円】

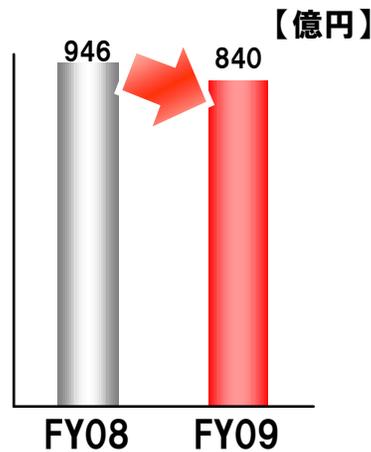


2009年8月期 第3四半期の経営成績 -セグメント別-

売上高

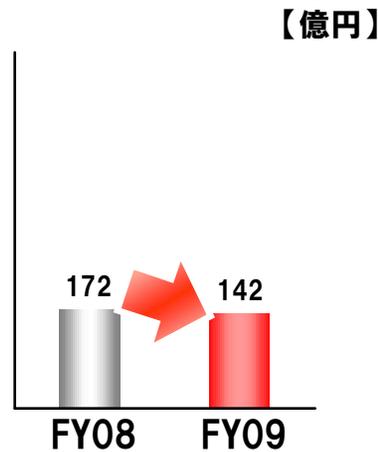
■ FY08第3四半期連結累計期間実績
■ FY09第3四半期連結累計期間実績

放送業務店事業



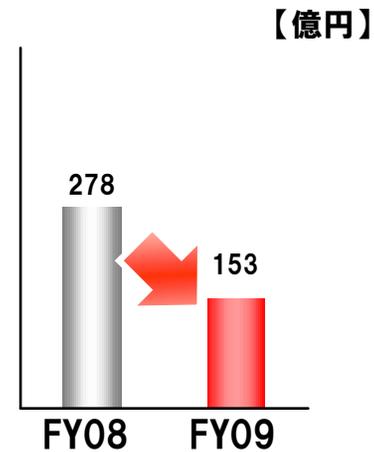
- ・有線放送事業
総加入者数の微減が継続し減収
- ・カラオケ事業
景気悪化によりナイト市場の規模が縮小し減収
- ・業務用システム事業
建築基準法改正及び金融情勢により顧客の新規着工件数が減少し減収

映像コンテンツ事業



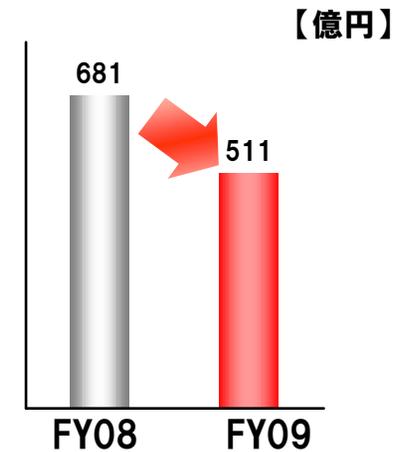
- ・無料動画事業
GyaOの広告収入減少
- ・有料動画事業
GyaONEXTの顧客数増加により増収
- ・映画配給事業
事業規模縮小により減収

ISP事業



- ・ISP事業
イニシャルインセンティブの見込めるフレッツ販売に注力
自社商材とのセット販売を強化するものの、UCOMへのU'S ISP売却により減収

人材関連事業



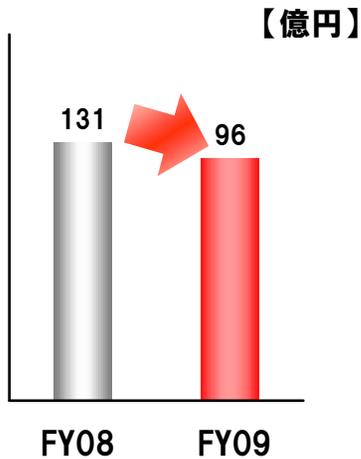
- ・人材紹介事業
求人数の大幅な落ち込みにより決定人数の大幅な減少
- ・派遣アウトソーシング事業
製造派遣事業からの撤退による減収
- ・メディア事業
景気悪化の影響により求人社数の減少が継続し減収

2009年8月期 第3四半期の経営成績 -セグメント別-

営業利益

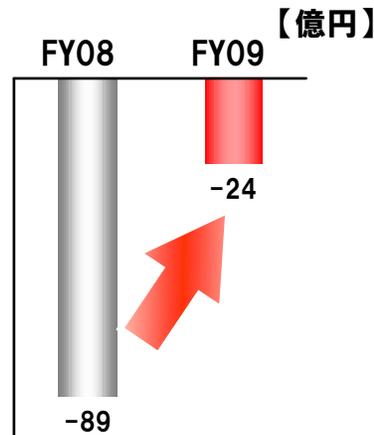
■ FY08第3四半期連結累計期間実績
■ FY09第3四半期連結累計期間実績

放送業務店事業



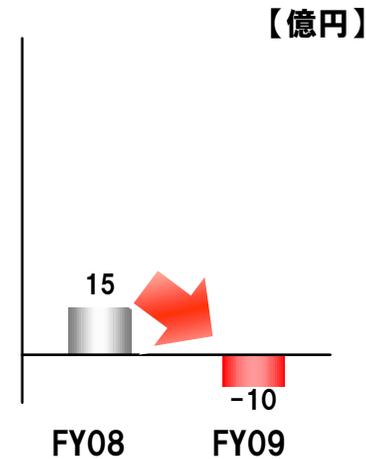
- ・有線放送事業
総加入者数の微減が継続し減益
- ・カラオケ事業
景気悪化によりナイト市場の規模が縮小し減益
- ・業務用システム事業
売上減少による減益

映像コンテンツ事業



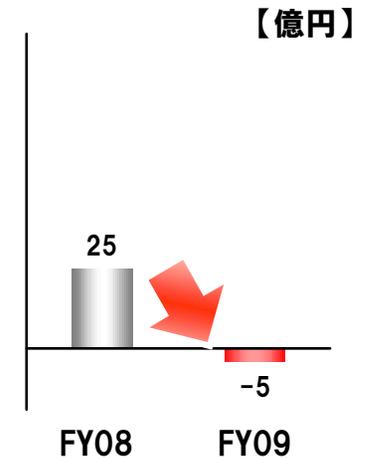
- ・無料動画事業
8月までのGyaOの運営においてミニマムオペレーションにより固定費を圧縮し、赤字幅を縮小
- ・有料動画事業
顧客増及び音楽放送のセット商材提供等により収益の良化
- ・映画配給事業
映画配給事業に特化したことで黒字化

ISP事業



- ・UCOMへのU'S ISP売却による粗利の減少
- ・販促キャンペーン等のコスト減を進め第3四半期の赤字幅は縮小

人材関連事業



- ・売上の減少ペースは鈍化
- ・一方で人員削減やマーケティング費、その他固定費の削減を実施し、第3四半期では黒字転換

2009年8月期 通期業績の見通しについて

| | |
|-------|------------------------|
| 売上高 | 進捗率75.1%で推移 |
| 営業利益 | 進捗率40.8%に留まる |
| 経常利益 | 営業利益の進捗遅れが影響し、予想に対し遅れ |
| 当期純利益 | 特別損失計上により大幅マイナス（詳細は後述） |

通期予想への進捗率

【単位：百万円】

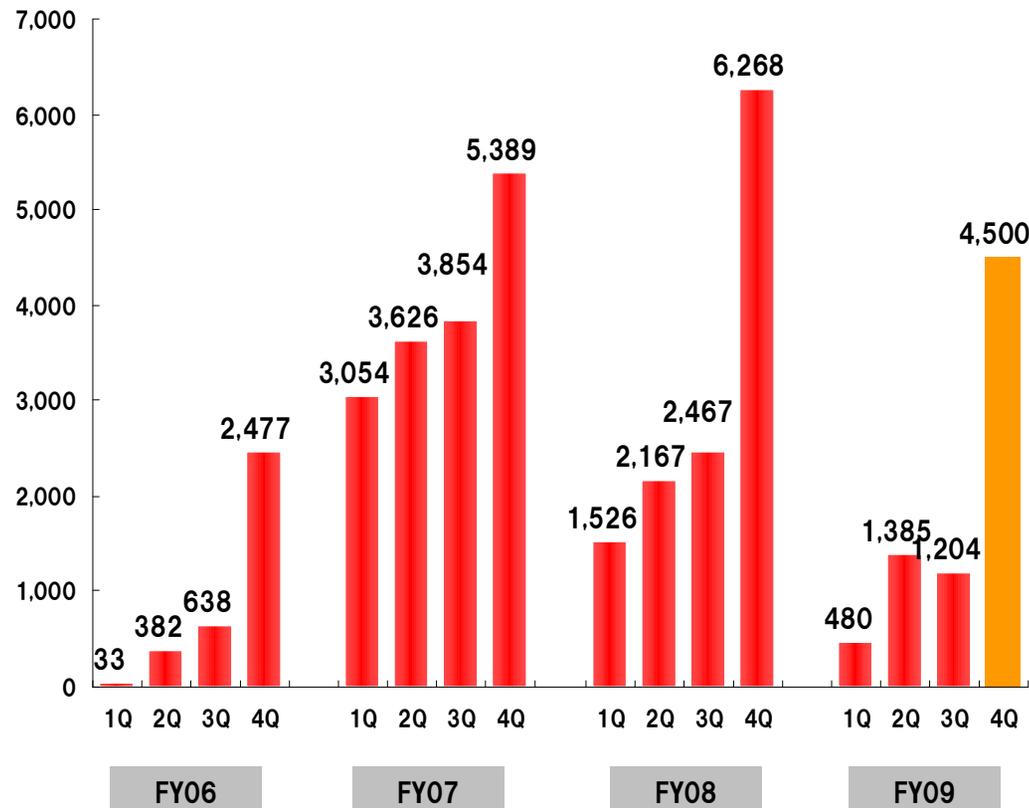
| | FY09_3Q累計 | FY09通期予想 <small>(平成21年3月12日公表)</small> | 差額 | 進捗率 |
|-------|-----------|---|--------|-------|
| 売上高 | 165,304 | 220,000 | 54,695 | 75.1% |
| 営業利益 | 3,061 | 7,500 | 4,438 | 40.8% |
| 経常利益 | △ 1,753 | 0 | 1,753 | - |
| 当期純利益 | △ 25,961 | - | - | - |

2009年8月期 営業利益の見通しについて

第3四半期までの進捗率は40.8%に留まるものの、主要事業での季節性により第4四半期での営業利益の比重は高く、今期についても予想数値の達成を目指す

四半期毎の営業利益推移

【単位:百万円】



特別損失の計上について

市況の悪化の影響を受けたBMBの貸倒引当の増加、Gya0撤退による損失、前払代理店手数料の一括償却により多額の損失を計上

特別損失の内訳

第2四半期までの実績

| 項目 | 金額【百万円】 | 主な内容 |
|-----------------|---------|--------------------|
| 取次サービス終了損失、損失引当 | 3,003 | 取次サービス終了に伴う損失 |
| + その他 | 3,152 | 固定資産除却、投資有価証券評価損など |
| 合計 | 6,155 | |

当四半期での計上額

| 項目 | 金額【百万円】 | 主な内容 |
|-------------|---------|--|
| 貸倒引当金繰入額 | 5,633 | カラオケ事業において市況の影響を前提に販売先への債権の貸倒に備え引当金繰入を計上 |
| 減損損失 | 4,042 | 社内基幹システムの継続投資停止に伴い既投資額の一部に付き減損を実施 |
| 前払代理店手数料償却 | 3,327 | 代理店経路でのMAB※の販売中止による前払代理店手数料の一括償却 |
| 事業撤退損失引当金繰入 | 3,312 | Gya0事業撤退に伴う事業撤退損失引当金の繰入 |
| 固定資産除却損 | 546 | 不要電線撤去に伴う損失 |
| + その他 | 5,906 | 業績不振子会社の引当及び整理損、早期退職制度実施による特別加算金等の損失、拠点統廃合損失など |
| 合計 | 22,760 | |

※MAB・・・MusicAirBee(個人向け有線放送サービス)

2009年8月期通期業績予想について

売上高、営業利益、経常利益は平成21年3月公表の業績予想を据置

当期純利益については選択と集中による事業撤退、一部事業の不振による一時的な費用増加により大幅赤字の見込み

【単位:百万円】

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----------|---------|--------|-------|----------|
| 前回発表予想(A) | 220,000 | 7,500 | 0 | - |
| 今回修正予想(B) | 220,000 | 7,500 | 0 | △ 25,000 |
| 増減額(B-A) | 0 | 0 | 0 | - |
| 増減率(%) | 0.0% | 0.0% | - | - |
| 前期実績 | 281,577 | 12,428 | 6,335 | △ 53,908 |

9

第3四半期までの特別損失累計

| | 主な内容 | 金額【単位:百万円】 |
|--------------|--|------------|
| ・貸倒引当繰入額 | カラオケ事業の市況の影響を前提に販売先への債権の貸倒に備え引当金の繰入を計上 | 5,633 |
| ・減損損失 | 社内基幹システムの継続投資停止に伴う既投資額の一部を減損 | 4,042 |
| ・前払代理店手数料償却 | 代理店経路でのMAB※の販売中止による前払代理店手数料の一括償却 | 3,327 |
| ・事業撤退損失引当金繰入 | GyaO事業撤退に伴う事業撤退損失引当金の繰入 | 3,312 |
| ・その他 | 業績不振子会社の引当及び整理損、早期退職制度実施による特別加算金等の損失など | 9,647 |
| | | 28,874 |

※MAB・・・MusicAirBee(個人向け有線放送サービス)

2009年8月期 第3四半期経営成績と2009年8月期通期見込み

- ・第3四半期の経営成績
- ・業績の見通しについて
- ・特別損失の計上について
- ・通期業績予想について

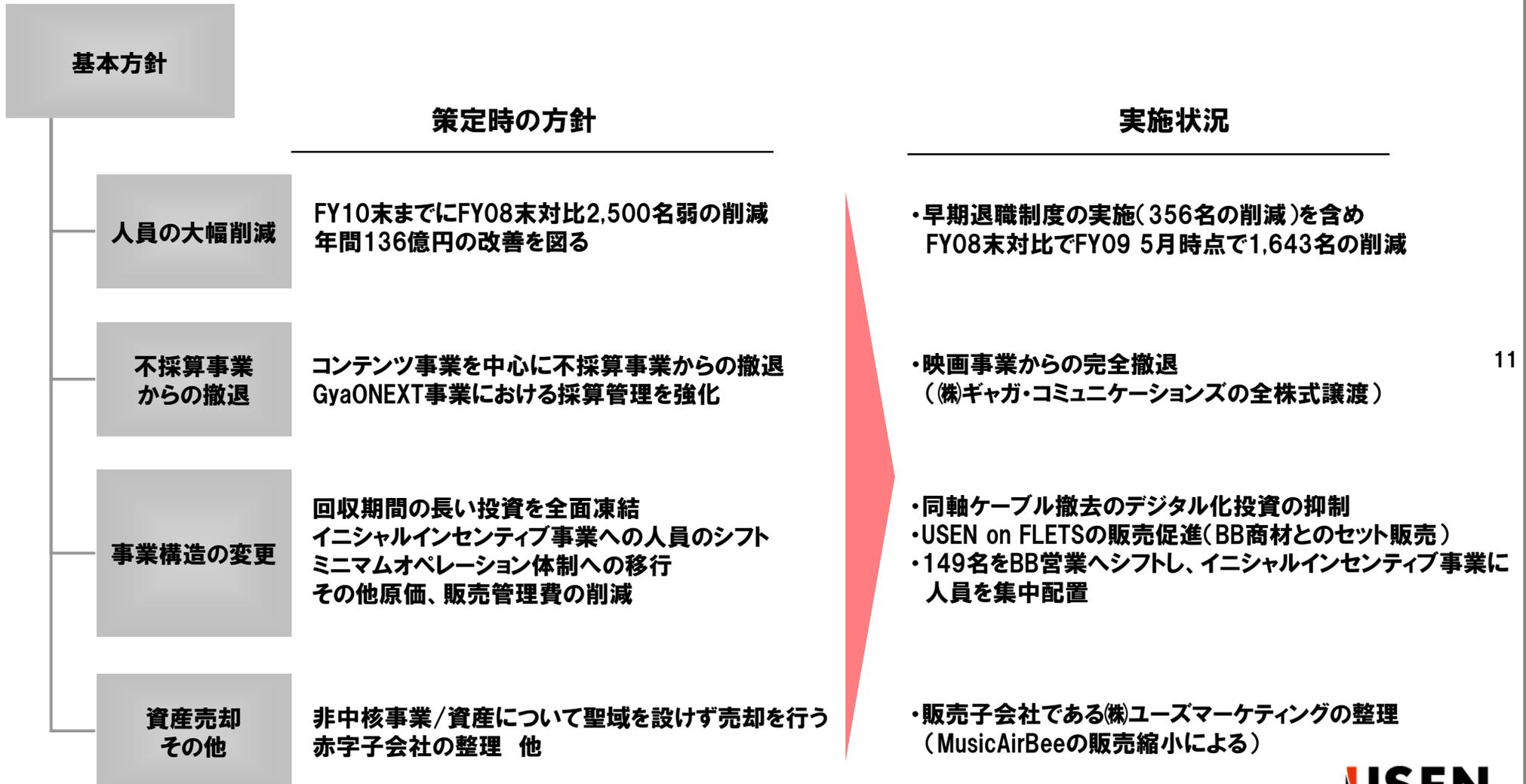
10

経営改革の進捗状況

- ・「THE NEXT PROJECT」の当四半期の活動状況
- ・人員効率化の状況について
- ・金融機関との変更契約について

「THE NEXT PROJECT」の当四半期の活動状況

当四半期においては、基本方針に従い、固定費削減のための人員削減、不採算事業からの撤退及び資産売却を実施

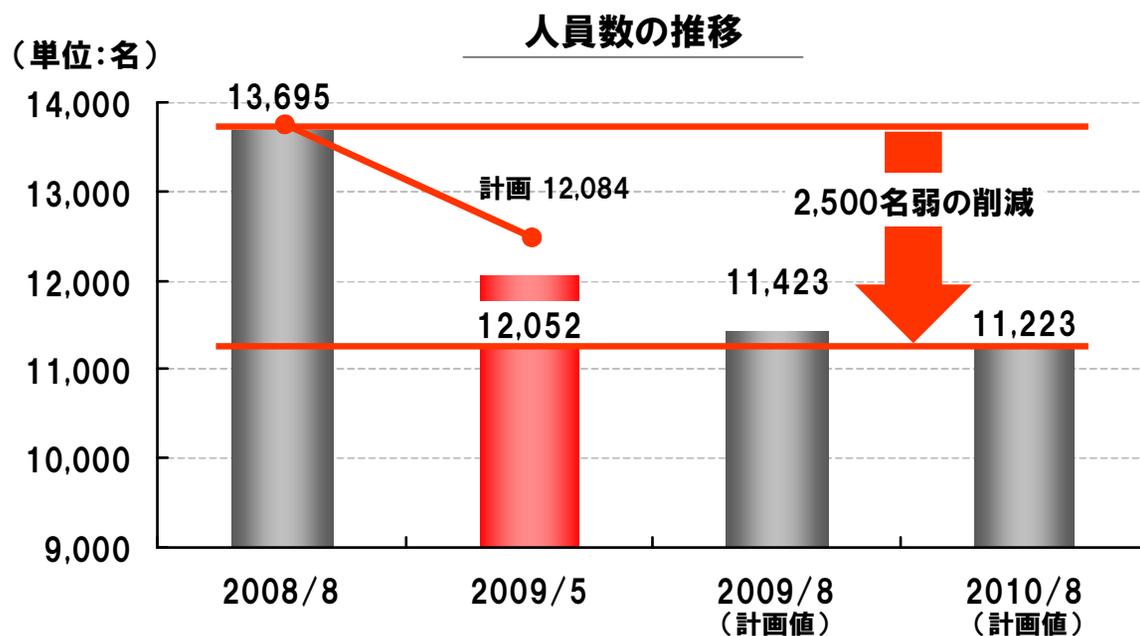


人員効率化の状況について

・2008年8月からの減少人数

1,643名(早期退職制度による356名含む)

⇒「THE NEXT PROJECT」の計画通りの進捗状況で推移



※人員数は従業員・臨時従業員の合算数値

■ 早期退職制度の概要

- ①募集人員 : 350名を想定(最大600名まで)
- ②対象 : 満30歳以上の非営業職の正社員
- ③募集期間 : 平成21年4月20日～平成21年5月27日
- ④退職日 : 平成21年5月31日

募集結果 : 356名

特別損失額 : 3.8億円を計上

株式会社ギャガ・コミュニケーションズの株式譲渡

不採算事業であった映像コンテンツ事業における(株)ギャガ・コミュニケーションズ(以下、ギャガ)の全株をMBO方式で譲渡

譲渡の概要

| | |
|----------|-------------------------------------|
| 譲渡先 | : (株)ティーワイリミテッド (ギャガ会長である依田巽氏の所有会社) |
| | : (株)キノシタ・マネージメント (株)木下工務店のグループ企業) |
| 譲渡前の株主構成 | : USENグループ(当社、(株)アルメックス) 100% |
| 譲渡後の株主構成 | : (株)ティーワイリミテッド 55% |
| | : (株)キノシタ・マネージメント 45% |
| 譲渡価額 | : 200百万円 |

経過

平成21年6月30日 : 株式譲渡契約締結

平成21年7月22日 : 株券受渡(予定)

※株券受渡予定日までに当社はギャガに対する貸付金の債権放棄を行う予定です。
(これに伴う当社の業績に与える影響はありません。)

金融機関との変更契約について

平成21年5月29日付で シンジケート・ローン及びコミットメントライン契約の変更契約を締結

平成21年2月29日
(当期第2四半期)

- ・財務制限条項の一つである純資産条項に抵触するものの、期限の利益喪失事由に該当した契約に関し、期限の利益喪失請求権の行使を行わない旨の承諾をシンジケートローン参加金融機関より取り付け



平成21年3月～5月

- ・「THE NEXT PROJECT」を策定し、諸施策を推進する純資産増加策の実施
- ・シンジケートローン参加金融機関への借入条件の変更に向け協議



平成21年5月29日

- ・シンジケート・ローン及びコミットメントライン契約の変更契約締結により純資産条項への抵触は治癒

添付資料

【参考】 KPI

| ■各種指標 | | FY08(44期) | | | | FY09(45期) | | |
|--------------------|------|----------------|----------------|---------------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| | | 1Q (9月~11月) | 2Q (12月~2月) | 3Q (3月~5月) | 4Q (6月~8月) | 1Q (9月~11月) | 2Q (12月~2月) | 3Q (3月~5月) |
| 放送・業務店事業*1 | | | | | | | | |
| 売上高 | (M) | 31,208 | 33,110 | 30,424 | 36,247 | 29,500 | 29,784 | 24,726 |
| 営業利益 | (M) | 2,687 | 6,432 | 4,011 | 6,494 | 3,021 | 4,181 | 2,419 |
| 有線放送売上高 | (M) | 16,164 | 14,690 | 14,891 | 15,705 | 15,292 | 13,853 | 13,670 |
| 総加入者数 | (千人) | 1,133 | 1,110 | 1,080 | 1,069 | 1,062 | 1,057 | 1,029 |
| カラオケ売上高 | (M) | 11,315 | 13,679 | 11,299 | 14,595 | 10,663 | 11,955 | 7,867 |
| 開局累計台数 | (千台) | 116 | 111 | 112 | 111 | 109 | 109 | 107 |
| 映像コンテンツ事業*2 | | | | | | | | |
| 売上高 | (M) | 4,296 | 5,761 | 7,238 | 7,071 | 5,190 | 4,816 | 4,210 |
| 営業利益 | (M) | △1,965 | △4,725 | △2,302 | △251 | △582 | △1,034 | △800 |
| GyaO売上高 | (M) | 1,462 | 1,166 | 1,238 | 1,530 | 1,100 | 780 | - |
| 総加入者数 | (千人) | 16,956 | 18,300 | 19,538 | 20,491 | 21,431 | 22,361 | - |
| GyaO NEXT売上高 | (M) | 449 | 659 | 1,009 | 1,705 | 1,075 | 1,041 | 1,046 |
| 総加入者数 | (人) | 66,781 | 69,820 | 71,760 | 73,159 | 85,225 | 85,640 | 92,180 |
| ISP事業*3 | | | | | | | | |
| 売上高 | (M) | 8,352 | 9,237 | 10,259 | 9,483 | 6,696 | 4,094 | 4,594 |
| 営業利益 | (M) | 74 | 683 | 793 | 818 | △439 | △409 | △216 |
| 総取付数 | (千件) | 639 | 666 | 697 | 742 | 760 | 765 | 241 |
| 個人取付数 | (千件) | 609 | 635 | 659 | 689 | 702 | 704 | 185 |
| 法人取付数 | (千件) | 30 | 31 | 38 | 53 | 58 | 61 | 56 |
| 人材関連事業*4 | | | | | | | | |
| 売上高 | (M) | 23,200 | 21,961 | 22,946 | 20,934 | 20,061 | 16,116 | 15,018 |
| 営業利益 | (M) | 1,533 | 664 | 381 | 265 | △477 | △543 | 486 |
| キャリア事業売上高 | (M) | 5,991 | 5,844 | 5,904 | 5,024 | 4,430 | 3,378 | 2,750 |
| サポート人数 | (人) | 3,296 | 3,336 | 3,479 | 2,721 | 2,497 | 1,935 | 1,730 |
| 平均CO数 | (人) | 301 | 300 | 293 | 320 | 383 | 352 | 275 |
| 平均手数料 | (千円) | 1,347 | 1,331 | 1,316 | 1,309 | 1,281 | 1,285 | 1,268 |
| 生産性 | (人) | 11.0 | 11.1 | 11.9 | 8.5 | 6.5 | 5.5 | 6.3 |
| 派遣・OS事業売上高 | (M) | 11,474 | 11,232 | 11,507 | 11,529 | 11,154 | 9,773 | 9,068 |
| 平均稼働者数 | (人) | 8,758 | 8,962 | 8,938 | 8,663 | 8,133 | 7,107 | 7,438 |
| メディア事業売上高 | (M) | 5,937 | 5,321 | 5,405 | 4,553 | 4,866 | 3,405 | 3,092 |
| 平均営業人数 | (人) | 779 | 765 | 733 | 748 | 755 | 665 | 560 |
| 平均出稿社数 | (千社) | 15.2 | 13.4 | 14.1 | 12.6 | 13.1 | 10.7 | 10.5 |

- *1 放送・業務店事業の売上高、営業利益はUSENグループ会社アルメックス(業務用システム導入)の業績が含まれております。
- *2 GyaO、GyaONEXTの売上高は月次決算の合計となっております。
- *3 ISP事業の総取付数、個人取付数、法人取付数は、当社持分法適用会社である株式会社UCOMを含めたグループ会社の合算となっておりますが、FY09Q3より、株式会社UCOMの数値を除くグループ会社の合算数値となっております。
- *4 キャリア事業、派遣・OS事業、メディア事業の売上高は月次決算の合計となっております。

免責事項

本資料は、信頼できると思われる各種数値に基づいて作成されておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料に記載されている、USENの計画、戦略等のうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素によりこれらの業績見通しとは異なる結果となりうる事をご承知置き下さい。

本資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成しております。本資料に記載されるいかなる情報も、投資勧誘を目的としたものではありません。

また、本資料内では管理会計上のセグメントとして「放送業務店事業」、「映像コンテンツ事業」、「ISP事業」、「人材関連事業」として表記しております。但し、監査法人の監査は受けておりません。